

グローバル・エコノミー第2回レポート課題

1 課題テーマ

近年の日本の国民所得・国際収支・為替レート・金利・物価・雇用等に関するデータと、政府部門が政策として何を行ってきたか・何を行おうとしているかについて調べ、それらを踏まえて、先の経済変数の変動と家計・企業・政府による活動との関係について考察しなさい。

2 日本の経済活動による各種データ

(1) 国内総所得及び国民所得

国民所得 2005年～2016年

西暦(年)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
国内総生産GDP (兆円)	492.6	499.5	505.5	488.1	477.5	492.9	495.2	499.4	512.5	510.9	518.3	524.4
前年度比、%	2	1.4	1.2	-3.4	-2.2	3.2	0.5	0.8	2.6	-0.3	1.4	1.2
国民所得(兆円)	387.4	392.4	392.3	364	353.4	361.9	358.4	359.8	374.2	379.2	390.3	391.7
前年度比、%	1.2	1.3	0	-7.2	-2.9	2.4	-1	0.4	4	1.3	2.9	0.4

(参考資料 内閣府 国民経済計算 統計)



GDPは2009年を底辺として、2009年以降より徐々に回復し、2016年には2005年より106%増となっている。しかしながら、国民所得（雇用者報酬・財産所得・企業所得）の回復は鈍重であり、2016年は2005年より101%増に過ぎない状況である。

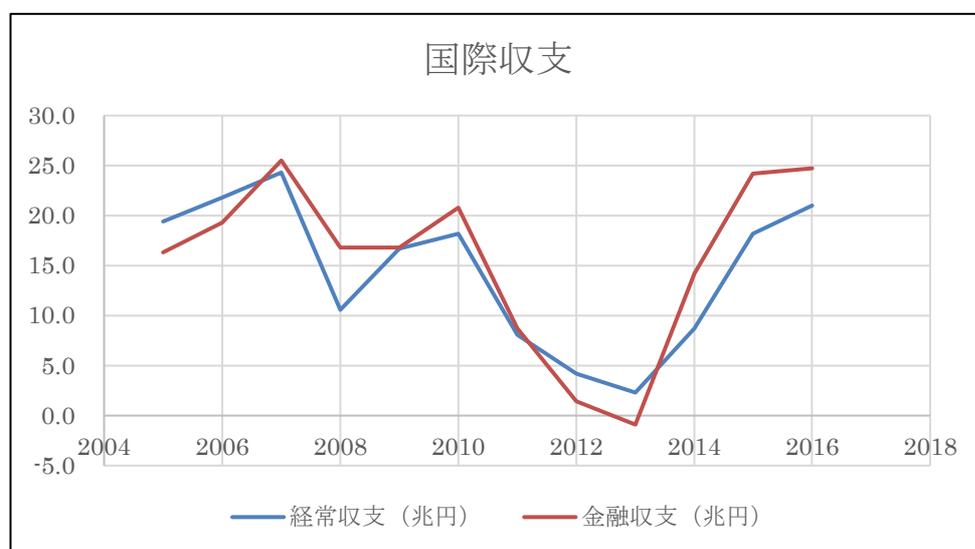
いずれにせよGDPも国民所得も低成長が続いているのが現状である。

(2) 国際収支

国際収支 2005年～2016年

西暦(年)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
経常収支(兆円)	19.4	21.8	24.3	10.6	16.7	18.2	8.1	4.2	2.3	8.7	18.2	21.0
貿易収支・輸出(兆円)	65.5	74.0	81.2	67.9	55.9	64.9	62.8	62.2	69.7	75.6	73.1	70.8
貿易収支・輸入(兆円)	54.5	61.8	67.5	65.2	47.8	56.8	65.0	67.4	80.7	82.2	72.8	65.0
前年度比、%	0.0	12.3	11.5	-56.4	57.5	9.0	-55.5	-48.1	-45.2	278.3	109.2	15.4
金融収支(兆円)	16.3	19.3	25.5	16.8	16.8	20.8	8.7	1.4	-0.9	14.2	24.2	24.7
直接投資(兆円)	4.9	7.8	6.4	8.1	5.6	6.5	9.7	9.6	14.8	13.3	16.1	17.1
前年度比、%	0.0	18.4	32.1	-34.1	0.0	23.8	-58.2	-83.9	-164	1678	70.4	2.1

(参考資料 日本銀行 金融経済統計月報 2018年6月21日)



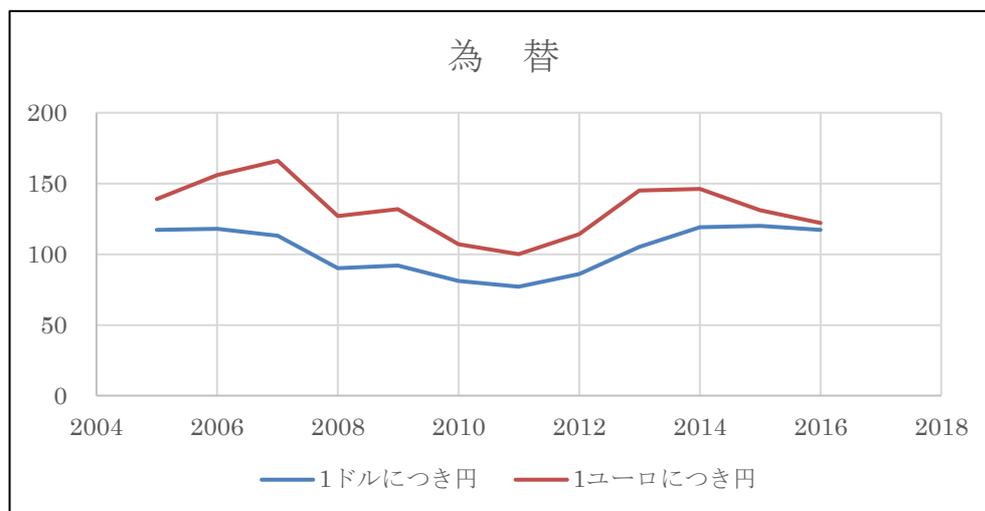
2005年から2016年の推移において、2013年を底辺として、経常収支は108%増であるが、金融収支は151%増である。特に金融収支においては、直接投資が2005年よりに増加し続け、2009年にやや低下したものの、2016年には2005年度比約348%増となり、継続した増加は、他の金融収支の証券投資等の乱高時にも支えとなっている。

(3) 為替レート

為替 2005年～2016年

西暦(年)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
1ドルにつき円	117	118	113	90	92	81	77	86	105	119	120	117
前年度比、%	0.0	0.9	-4.2	-20.4	2.2	-12.0	-4.9	11.7	22.1	13.3	0.8	-2.5
1ユーロにつき円	139	156	166	127	132	107	100	114	145	146	131	122
前年度比、%	0.0	12.2	6.4	-23.5	3.9	-18.9	-6.5	14.0	27	1	-10.3	-6.9

[参考資料 日本銀行 金融経済統計]



対ドルレートについて、2011年の1ドル77円の最大の円高となったが、2013年には前年度比122.1%増で大幅に円安となり、2016年は2005年と同じ117円となっている。対ユーロレートについても、2011年の1ユーロ100円の最大の円高となったが、徐々に円安となり、2016年は2005年と比較して13%の円高となっている。

(4) 金利

金利 2005年～2016年

西暦(年)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
コールレート 無担保オーバーナイト	0.00	0.28	0.46	0.10	0.09	0.08	0.08	0.08	0.07	0.07	0.04	-0.06
前年度比、%	0.0	6775	66.9	-77.6	-8.7	-16.0	-5.1	1.3	-10.5	-2.9	-42.4	-252
国債新発債流通利回り5年	0.85	1.24	1.00	0.68	0.46	0.39	0.34	0.18	0.23	0.02	0.03	-0.11
前年度比、%	0.0	45.9	-19.4	-32.0	-32.4	-15.2	-12.8	-47.1	28	-91	50.0	-466

[参考資料 日本銀行 金融経済統計]



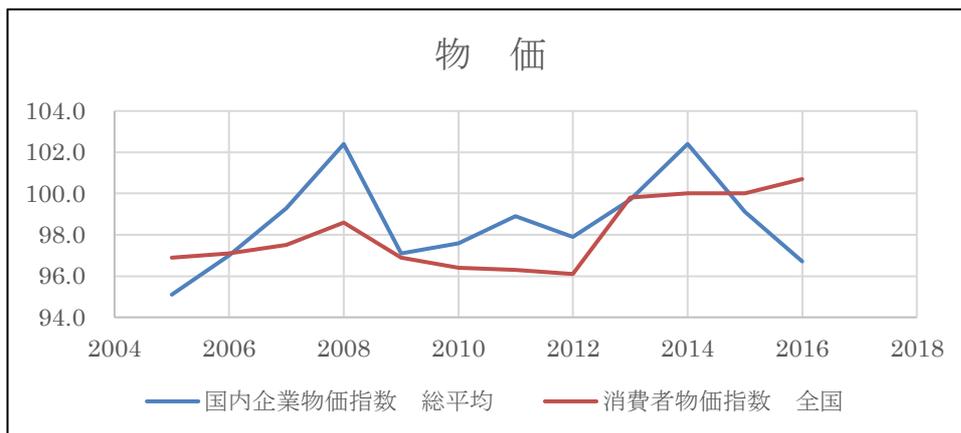
コールレート無担保及び国債新発債流通利回りともに2006～2007年を頂点として、徐々に金利は下がり、2016年にはそれぞれがマイナスの利回りとなっている。

(5) 物 価

物価 2005年～2016年 (2015年平均=100)

西暦(年)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
国内企業物価指数 総平均	95.1	97.0	99.3	102.4	97.1	97.6	98.9	97.9	99.7	102.4	99.1	96.7
前年度比、%	0.0	2.0	2.4	3.1	-5.2	0.5	1.3	-1.0	1.8	2.7	-3.2	-2.4
消費者物価指数 全国	96.9	97.1	97.5	98.6	96.9	96.4	96.3	96.1	99.8	100.0	100.0	100.7
前年度比、%	0.0	0.2	0.4	1.1	-1.7	-0.5	-0.1	-0.2	4	0	0.0	0.7

(参考資料 日本銀行 金融経済統計月報 2018年6月21日)



円高、円安の影響により、輸入品価格の影響を受けている。企業物価指数は2005年から2016年は101%増であり、乱高下しているものの、11年前とほぼ同じである。また消費者物価指数は2012年を底辺とし、2013年以降徐々に上昇し、2016年には最大となっており、2005年から103%増である。

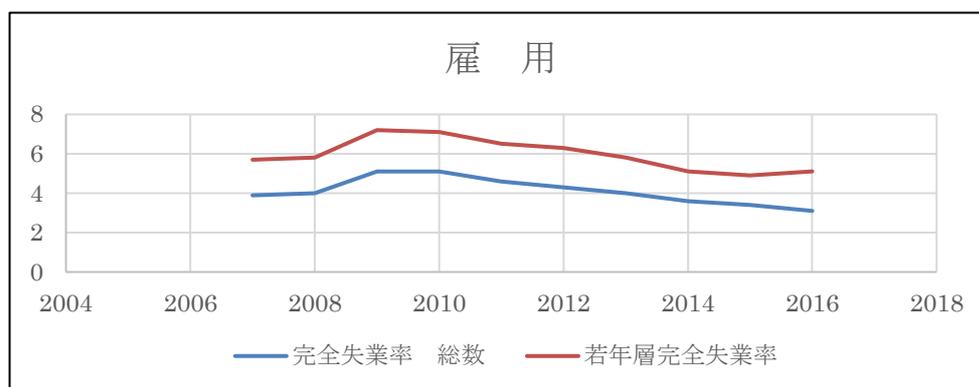
日銀目標である前年比2%増は、2014年以降は達成されていない。

(6) 雇用

雇用 2007年～2016年

西暦(年)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
完全失業率 総数			3.9	4.0	5.1	5.1	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1
前年度比、%				2.6	27.5	0.0	-9.8	-6.5	-7.0	-10.0	-5.6	-8.8
若年層完全失業率			5.7	5.8	7.2	7.1	6.5	6.3	5.8	5.1	4.9	5.1
前年度比、%				1.8	24.1	-1.4	-8.5	-3.1	-8	-12	-3.9	4.1

{参考資料 労働力調査(基本集計)平成29年平均(速報)}



失業率は2009年を頂点として徐々に低下し、完全失業率は2016年で最低である。若年層完全失業率は2014年からほぼ横一線となっている。これは雇用がほぼ安定していると推測される。

まず①雇用が埋まり、雇用は低賃金から②高賃金への移行し、そして高賃金は③物価上昇につながる。この①段階が現在の状況であるが、少子高齢化に伴い、空いた雇用を埋めているところもあって②段階へはまだ進めていない。今後、①段階において外国人が福祉などにも幾つかの形で労働力の減少を補うものである。

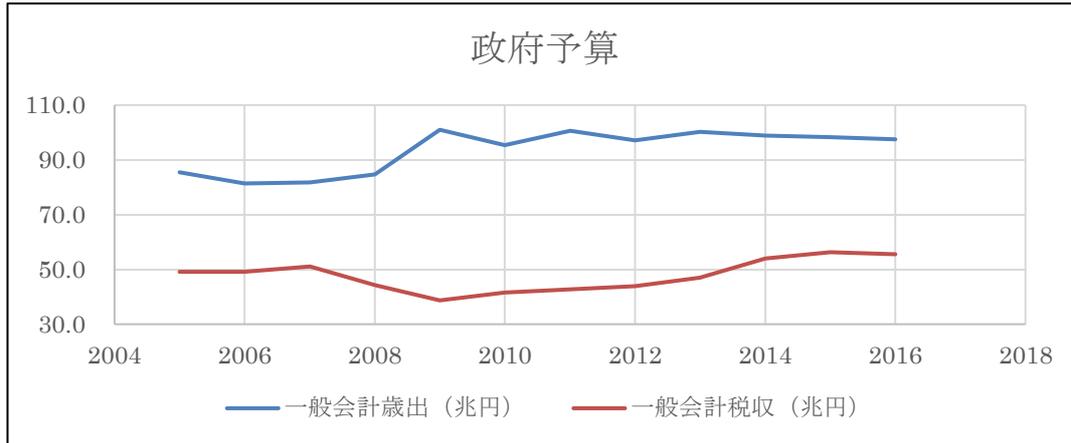
②へは企業の努力が求められる。

(7) 政府予算

政府予算 2005年～2016年

西暦(年)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
一般会計歳出(兆円)	85.5	81.4	81.8	84.7	101.0	95.3	100.7	97.1	100.2	98.8	98.2	97.5
前年度比、%	0.0	-4.8	0.5	3.5	19.2	-5.6	5.7	-3.6	3.2	-1.4	-0.6	-0.7
一般会計税収(兆円)	49.1	49.1	51.0	44.3	38.7	41.5	42.8	43.9	47.0	54.0	56.3	55.5
前年度比、%	0.0	0.0	3.9	-13.1	-12.6	7.2	3.1	2.6	7	15	4.3	-1.4

{参考資料 日本の財政関係資料 財務省}



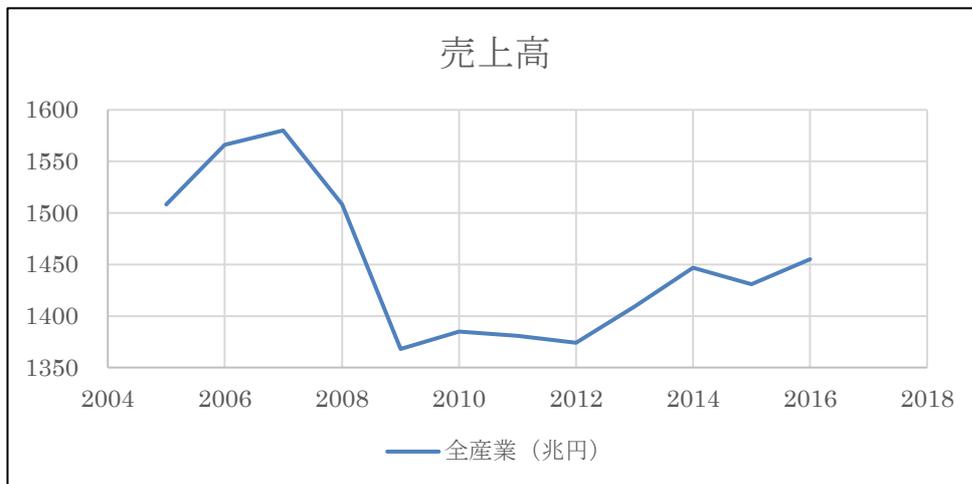
政府予算において、2005年より2016年にかけて一般会計歳出は114%増、また一般会計税収は113%増となっている。しなしながら社会保障の負担も大きい。予算推移からは大きな機動的財政支出は見られない。

(8) 企業

売上高 2005年～2016年(金融業・保険業除く)

西暦(年)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全産業(兆円)	1508	1566	1580	1508	1368	1385	1381	1374	1409	1447	1431	1455
前年度比、%	0.0	3.8	0.9	-4.6	-9.3	1.2	-0.3	-0.5	2.5	2.7	-1.1	1.7

[参考資料 年次法人企業統計調査 財務省]

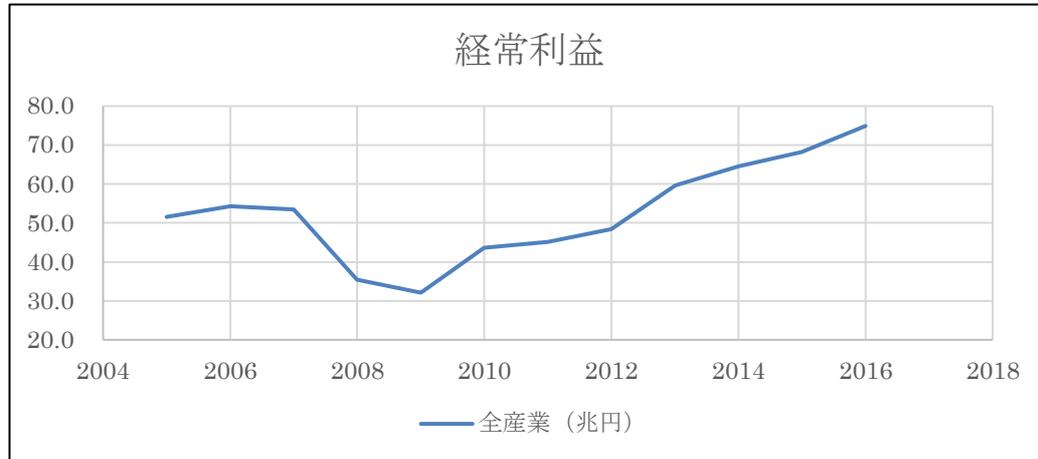


全産業の売上高は2007年を最高とし、2012年を底辺、2016年は2005年と比較して、約96%である。

経常利益 2005年～2016年(金融業・保険業除く)

西暦(年)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全産業(兆円)	51.6	54.3	53.4	35.4	32.1	43.7	45.2	48.4	59.6	64.5	68.2	74.9
前年度比、%	0.0	5.2	-1.7	-33.7	-9.3	36.1	3.4	7.1	23.1	8.2	5.7	9.8

{参考資料 年次法人企業統計調査 財務省}

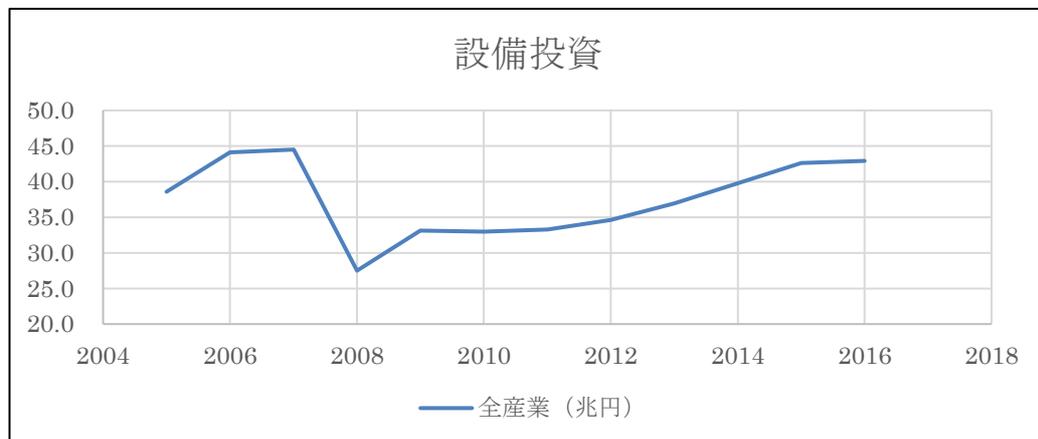


経常利益は、2009年を底辺として、徐々に回復し、2013年には2005年比を越え、2016年に最高となっている。2005年より145%増である。

設備投資 2005年～2016年(金融業・保険業除く)

西暦(年)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全産業(兆円)	38.6	44.1	44.5	27.5	33.1	33.0	33.3	34.6	36.9	39.8	42.6	42.9
前年度比、%	0.0	14.2	0.9	-38.2	20.4	-0.3	0.9	3.9	6.6	7.9	7.0	0.7

{参考資料 年次法人企業統計調査 財務省}



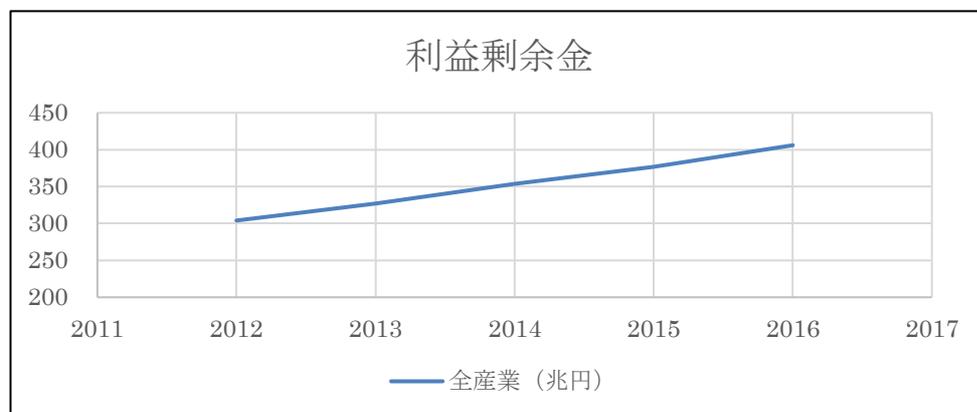
設備投資は、2008年を底辺として、2009年以降、徐々に上がっているものの、2016年には前年と大きく変わっていない。2005年より2016年は111%増となっている。

この設備投資が経常利益の上昇に伴っておらず、低迷しているため、財政支出の抑制とともに合わせてGDPの成長の妨げとなっている。

利益剰余金 2012年～2016年(金融業・保険業除く)

西暦(年)	2012	2013	2014	2015	2016
全産業(兆円)	304	327	354	377	406
前年度比、%	0.0	7.6	8.3	6.5	7.7

{参考資料 年次法人企業統計調査 財務省}



利益剰余金は2016年に406兆円と過去最高を記録しており、2012年以降、上昇し続けている。

3 日本政府の政策について

(1) 2007年～2008年の金融危機対応

2007年のサブプライムローン危機をきっかけとし、2008年9月15日にリーマンショックが起き、その余波は日本に大きく影響し、9月には1万2千円台の株価が10月末には一時6千円台にまで急落した。これにより円高による輸出の低迷や、国際収支の悪化、失業率の上昇など国民所得等の諸々が影響を受け、リーマンショック前の経済状況に回復するまでに5～6年の歳月を要した。

この間に、2009年7月～2012年末には民主党政権が誕生し、国債発行を財政負担の増加、円高容認等を行い、GDPや国民所得等が伸び悩んだ。

(2) アベノミクス

2012年末以降の自民党政権においてはアベノミクスの名のもとに(旧)3本の矢を基本とし、経済復活のために以下の政策※1が行われている。

- ①金融政策 大胆な金融政策の実施として、金利低下による金融緩和で市場へのお金の量を増やして、インフレ等を図るものである。
- ②財政政策 機動的な財政政策として、10兆円規模の経済対策予算や、法人税引き下げ、また今後、消費税増加を予定している。
- ③成長戦略 民間投資を喚起する成長戦略として、規制緩和による企業や個人の経済活動を活発化させようとするもの。

しかしながら、アベノミクスが描いた企業収益の改善から賃金上昇、消費拡大へと続く経済の好循環の実現はまだ達成できていない※2。金融緩和政策による日銀の物価上昇前年比2%の達成時期を2019年度頃と先送りしている。

特に大きな問題が金融緩和や円安などによる企業の利益増加が再投資に回らず、利益剰余金として非常に大きく増加していることである。これは、再投資先となる新規事業や既存事業への将来性において低成長が続く日本社会に不安があり、結果として内部保留及び成長する海外への投資の増加の要因となっている※3。これらの400兆円の利益剰余金が適切な投資先を見つければ、GDPの上昇及び賃金、そして物価上昇に大きな貢献をするであろう。よって大きな投資を呼び起こす新たな産業の育成など成長戦略の一層の工夫・検討が求められる。その際には必要な財政支出も適切な規模で行うこと求められる。

今後においても、引き続き同様のアベノミクスが実施されるものと見られる。

4 経済変数の変動と家計・企業・政府による活動との関係について

(1) 金融緩和政策による企業・家計への影響

2013年以降の政府・日銀の金融緩和政策における金利を下げることによって、為替での円安に導き、その結果、2014年以降の国際収支の急上昇（企業活動）につながっている。また消費者物価についても2013年に4%増となっている。企業においても2013年以降、売上高の上昇、設備投資の上昇となっている。またGDP（家計）についても2013年は2%増となっている。しかしながら、一層の上昇にはつながっていない。他要素もまた同時に力を入れる必要がある。

(2) 経常収支の増加に伴う国民所得の関係

国際収支、特に経常収支のグラフの関係とGDP、国民所得（雇用者報酬・財産所得・企業所得）において、類似しており、2005年から2016年の推移において、経常収支の108%増とGDPの106%増となっている。国民所得についても経常収支と同じ動きをしている。

(3) 政府予算と投資とGDPの関係

政府は財政の機動的支出をうたっているが、財政緊縮を図っているため、その伸び率はわずかであり、GDPの低調な上昇率と似たようなグラフをとっている。設備投資もまた同様に低調である。これがそのままGDPに影響しているものと推測される。

政府は緊縮財政を行う代わりに金融緩和政策をとっているが、それは短期的には影響を及ぼしたものの、いまだ長期的なGDPへの向上には大きくつながっていない

い。企業は国内よりも海外への投資を積極的に行っているのが現状である。よって GDP を押し上げるためには、政府の財政支出と企業の設備投資が必要不可欠である。

5 参考資料

※1 首相官邸HP

(<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/seichosenryaku/sanbonnoya.html>)

※2 東京新聞HP 「アベノミクス限界 「物価2%」6度目先送り 黒田日銀の任期中断念」2017年7月21日朝刊 (<http://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/list/201707/CK2017072102000142.html>)

※3 ニッセイ基礎研究所HP 「まるわかり “内部留保問題” – 内部留保の分析と課題解決に向けた考察」2018年02月07日

(<http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=57804?site=nli>)